

昭和54年
1979

5月

横浜市関係

- 1 衛生局、市医師会の協力を得て、麻しんの予防接種無料化制度を開始
- 2 新貨物線対策会議、市長に交通渋滞浸水対策を求める陳情書を提出
- 9 緑区泉田向地区土地区画整理起工式
- 11 くすの木広場から県庁に通ずる街路を、朝の通勤時間、歩行者天国に
- 12 市大医学部体育館で、全医学部集會が開かれ、「キャンパスの全面移転と拡充」を市、大学当局に働きかけると決定
- 13 通産省が大型プロジェクトとして金沢埋立て地に建設中の都市ゴミ資源再生利用プラントが完成
- 15 市会本会議、議長に鈴木喜一氏（自民）、副議長に有山睦男氏（社会）選出
- 18 一九七九年日本横浜工業展覧会の出品企業が六二社に決定、契約締結
- 12 市長、市会本会議で、横浜ベイブリッジの総事業費三、八三九億円と表明。
- ▽昭和五十一年の集中豪雨の道路冠水による死亡事故で、市は手落ちを認め、二千百万円の賠償金を支払うことで和解が成立したことを市会に報告
- 24 港南区下永谷町の芹ヶ谷銀座商店会の商店街環境整備工事が完了
- 25 小泉、松宮両助役退任
- 27 磯子区紅取、磯子台地区の住民、「紅取団地建設対策委員会」結成大会

自治体・国・社会

- 1 第五〇回メーデー。▽全国の税務署、五十三年中の所得が一千万円を超えた「高額所得者」を公示。公示対象者は前年より四万人増え、約三〇万人。2 ワシントンで日米共同声明発表。
- 3 英総選挙、保守党五年ぶり政権に。9 米カリフォルニアで、ガソリン不足騒ぎ始まる。
- 11 日経連会長に、大槻文平副会長昇格。15 東京地検、航空機疑惑捜査終結宣言。▽厚生省、五十三年国民生活実態調査まとめ。一世帯当たりの平均所得は、前年比八・七％増の三三六万円。伸び率は二〇年間で最低。
- ▽五十三年度国土利用白書によると、日本の地価は、英国の一六・六倍。19 通産省資源エネルギー庁、石油消費五％節約の柱として、日曜・祝日に全国のカソリン・スタンドを6月から休業にする方針決定。20 藤枝市で、ガス漏れ事故により九人死亡。▽国鉄運賃値上げ。初乗り百円。25 東京都中野区の青山良道区長、全国初の教育委員準公選条例公布。▽米アメリカン航空DC一〇、シカゴ空港で墜落炎上、二七二人全員死亡。
- 26 厚生省、五十二年国民生活

昭和54年
1979

6月

横浜市関係

- 28 市大山極教授、ワシントンの国立公文書館で、米政府機密文書研究中、「マンハッタン計画」（米の原子爆弾開発計画）関係文書より、横浜も原爆投下目標になっていたことを発見、記者会見で発表。▽飯泉安一民生局長、佐藤昌之下水道局長、助役に就任
- 29 道路局職員、工事検査をめぐる汚職事件で、収賄容疑で逮捕
- 31 工事検査汚職の道路局職員懲戒免職
- 1 市営・民営バス料金値上げ。最低料金一一〇円に
- 2 横浜開港一二〇周年記念日
- 4 市長、国鉄との間に「横浜市・国鉄問題推進協議会」設置決定と発表
- 5 県都市計画地方審議会、戸塚駅再開発など三四件の都市計画案を決定
- 8 一、二等級九六人の人事異動。企画調整局など機構改革。▽開港記念バザー七日間で一三〇万人の出入
- 13 横浜シティ・エア・ターミナルに対する自動車ターミナル事業経営免許、運輸大臣から出される。▽伝統地場産業「芝山漆器」を市民、広間に常設展示
- 18 アジア地域八カ国の経済人代表を招いた、自治体レベル初の国際経済会議「アジア地域経済交流会議」開幕

自治体・国・社会

- 療費推計結果発表。総額八兆五、六八六億円。前年度比一一・七％増。一人当たり七万五千円。
- 27 第四六回日本タービー。タービー史上最高の総額約一七〇億三千八百万円の売り上げ。28 自治省、国と地方自治体間の権限見直し案を、地方制度調査会小委員会に提出。30 札幌地裁で、記者に取材源秘匿の権利を認める初の判決。
- 1 経済企画庁の発表によると前年度のGNP実質成長率五・五％となり、政府見通し六％を下回る。4 金融制度調査会、昭和三年施行の銀行法の改正案まとめる。6 元号法成立。7 高松地裁、「財田川事件」の死刑囚に再審開始決定。8 黒木博宮崎県知事、土木工事発注に絡む受託収賄容疑で逮捕。11 国税庁、五十二年分「相続税白書」発表。一億円以上の遺産を残した人五、一四四人。11 ジョン・ウェイン氏死去（72才）
- 13 五十二年七月の参院選をめぐり、神奈川、東京の有権者が「一票の価値に地域差があるのは違憲」として起こした「参院議員定数訴訟」に対し、東京高

19 | 昨年九月、緑区の米軍機墜落事故で
大やけどを負い入院していた林和枝さん
が、一年九カ月ぶりに退院。▽山手地区
のマンション建設問題で、住民六三人
が、業者に宅地造成の許可を与えた横浜
市長を相手取り、許可の取り消しを求め
る行政訴訟を横浜地裁に起こす

20 | 市営バスに「冷房バス」一一台導入
21 | 横浜市・国鉄問題推進協議会の初会
合。S.L.運転、都心臨海部再開発、横浜
新貨物線に関する三調査部会設置決定

23 | 「横浜市こども植物園」が南区六ツ
川にオープン。二・五ヘクタールの広さ

25 | 市長、「横浜市文化問題懇談会」設
置発表。▽市民生活白書昭和五十四年
「横浜きのう、今日、あした」発行

27 | 「横浜市高齢者事業団調査研究委員
会」初会合。▽市民グラフ・ヨコハマ第
二九号で、市内一高い山を大丸山と発表

29 | 横浜市中心部と新横浜駅方面を結ぶ
都市計画道路「三ツ沢鳥山線」開通式

1 | 災害対策室、スクールゾーン内のプ
ロックべい実態調査始める

3 | 市、建築協定実態調査結果発表。
「良好な市街地形成に効果」と評価

6 | 市、道路局汚職事件で、道路局長以
下上司九人を監督者処分
7 | 戸塚区に「瀬上市民の森」オープン
9 | 県・横浜市・川崎市で組織している

裁は請求棄却。14 | 第八七通常
国会閉幕。法案成立率は六一・
八%の低率。18 | ウィーンに米
ソ首脳会談、S.A.L.T.IIに調印
し、共同声明発表。20 | 神奈川
県知事を委員長とする「県地方
行政システム検討委員会」発
足。市町村への権限委譲などに
ついて検討。21 | 仙台の「九億
円盗難事件」、不動産会社々々
の狂言と判明。26 | 厚生省、五
十三年「簡易生命表」発表。平
均寿命は男七二・九七才、女七
八・三三才で、前年より微増。

▽町内会、自治会などの地域活
動を活性化させるため、川崎市
が発案した全国初の「財団法人
川崎市市民自治財団」設立理事
会開く。28 | 第五回先進国首脳
会議（東京サミット）開幕。石
油輸入抑制目標などを決め翌日
閉幕。O.P.E.C.総会、原油価
格二三・七五%値上げなど決定

2 | 国鉄、「国鉄再建の基本構
想」を運輸相に提出。六十年
度までに七万四千人の職員削減。

3 | 西独議院、ナチス殺人など
の犯罪の時効を廃止する刑法改
正案可決。4 | 宇宙開発委員会
六十年に宇宙連絡船「スペース
シャトル」に日本人飛行士第一
号乗り組み計画決定。5 | 歴史

「扇島問題連絡協議会」、日本鋼管に公
害防止対策の改定強化申し入れ

11 | 横浜市文化問題懇談会初会合。▽日
本鋼管京浜製鉄所（扇島）第二高炉入
れ式。▽石油コンビナート地区にある市
内四四事業所、消防局の指導で「消防相
互応援協定」締結。▽寿町の簡易宿泊街
に診療所開設。▽金沢区に「称名寺市民
の森」オープン。十二番目の市民の森

17 | 金沢埋め立て地三号地の募集内容、
「金沢地先埋立問題協議会」で決定。九
月二十日から十月十九日まで分譲募集

20 | 市中央卸売市場食肉市場の処理会社
横浜肉蓄解体労組、夏季一時金闘争で初
めてのスト。▽新港多頭四号上屋の模型
大規模船客ターミナル内に展示

23 | 市長、三菱重工横浜造船所を、金
沢移転問題で現況視察

29 | 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
川崎市、横浜市の首長が共通する行政課
題について話し合う「六都県市首脳会
議」開催。▽市エネルギー対策推進協
議会（会長・松林助役）初会合

27 | みなと経済振興懇談会本年初会合。
▽市ゴミ収集車「さわやか号」3台出動
▽鶴見区安善の米海軍鶴見貯油施設内ジ
ェット燃料タンクに落雷、四時間燃える

28 | 横浜市従初の委員長選、姫田氏当選
29 | 全国高校野球神奈川県代表に、市立
横浜商業高校。四十六年ぶり三度目の出場

的風土審議会、明日香村を特別
立法で保存規制地区にするよう
答申。8 | 朝永振一郎氏死去
(73才)。9 | 原子力船「むつ」
船体点検・整備のため七年ぶり
にドック入り。11 | 東名日本坂
トンネルで追突炎上事故、七人
死亡、車両約一六〇台燃える。

12 | 米国のスカイラブ（宇宙実
験室）、南太平洋上に落下。15
| 生産者米価、三八七億円の政
治加算で決定。16 | 新日西岡
幹事長離党。17 | 法制審議会身
分法小委員会、相続に関する民
法改正試案まとめる。▽文部省

「国民性の研究全国調査」結果
発表。「自然に従え」とする人
が増加傾向。20 | 日本リクルー
トセンター調査によると、今春
の私大志願者、一五年ぶりに減
少。▽「労働白書」、定年六〇
才延長を緊急課題として提起。

23 | 日銀、公定歩合一%アップ
決定。二四日より五・二五%に
25 | 山下防衛庁長官、現職長官
として初の訪韓。▽松野頼三元
防衛庁長官、議員辞職願提出。

26 | 米経済誌フォーチュン「米
国を除く世界企業五百社番付」
など発表。国別で日本は一二五
社でトップ、二位英八五社。28
| 自治省、五十三年政治資金収
支報告書公表。五・七%増加。

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。* 印は日付不確定のため新聞発行日。